



新春を迎えて

2014年は、日本経済が長い間陥っていたデフレからの脱却を見通すことができる状況になったという意味で、特筆すべき年であった。市場もこれを歓迎し、1年を通じてみれば円安とともに株高が進んだ。しかし同時に、予想外のことが起こった年でもあった。一つは、4月の消費税引き上げによる経済へのネガティブな影響が、予想以上に長引いたことである。当初プラス成長と見込まれていた第3四半期の実質成長率は、前期比年率マイナス1.9%（二次速報）と2四半期連続でマイナスになった。二つ目は、日本銀行が大方の予想より早く、10月末に一層の量的緩和を行ったことである。消費者物価を二年程度で2%に引き上げるという日銀の政策目標の達成が、危ぶまれる事態になったことが背景にある。三つ目は、2015年10月からの10%への消費税引き上げが1年半先延ばしされるとともに、衆議院の解散が行われたことである。経済面から見ると2014年は、消費税問題が大きな問題となった年と言っても過言ではない。特に2015年10月からの消費税引き上げについては、政治家やエコノミストなど有識者の間で賛否両論があったが、どちらかというところ引き上げ賛成派が多かったのではないかと。そのような中で、景気の予想外の足踏みが、消費税引き上げ先送りの政治判断となったわけだが、衆議院の解散によって野党も消費税引き上げ先送りに賛同することになり、消費税の引き上げの是非に関する議論は政治問題ではなくなってしまった。その上、2017年4月には、消費税を10%に引き上げることを約束することにより、財政規律を重視する姿勢を堅持したと受け止められ、市場も先送りにネガティブな反応を示さなかった。こうして2014年の日本経済は、2015年に期待をつなげることとなったと言えよう。

2015年はどのような年になるであろうか。まず、経済全体については、金融緩和と財政出動に

支えられ、また米国向けを中心に輸出が徐々に持ち直すことなどにより緩やかに景気は回復軌道をたどると予想される。円安・株高が維持されれば、輸出や消費にも良い影響を与える可能性が高い。われわれの見通しでは、実質経済成長率は2014暦年の0.2%から、2015暦年には1.3%に回復すると見込んでいる。

一方、今年も幾つかの課題がある。第一に、まず当面の問題として、円安が、内需型の非製造業、中小企業、地方の低所得層などに与える悪影響への対処である。政府は地方創生を旗印として、この問題に取り組んでいるが実効ある具体策が望まれる。第二に、中期的な課題として、財政規律の維持が挙げられる。政府は、2015年度に財政のプライマリーバランス赤字のGDP比を2010年度対比で半減すること、さらに2020年度にはこれを黒字化させることを標榜している。仮にこの目標が達成されないリスクが高まると、国債格付けの引き下げなどにより市場が混乱し、長期金利が上昇する可能性が否定できない。そうなれば景気回復も遠のく恐れがあるだろう。第三に、日本経済の本格的な回復を実現するためには、成長戦略、言い換えれば、医療・介護、労働市場、農業などのいわゆる岩盤規制の緩和が不可欠である。これらがある程度実行されないと、日本経済の持続的な成長が実現できない恐れが大きい。

アベノミクスは一定の効果を挙げているが、それは市場の反応、言い換えると円安・株高によってもたらされている面が大きく、必ずしも实体经济に十分波及していないのではないかという懸念が指摘されている。加えて、このところの原油価格の下落は、資源国の経済に深刻な影響を与えつつあり、このような事態が長引けば、海外経済の低迷により日本の輸出が停滞し、期待どおり日本の景気回復が進まない恐れがある。仮に实体经济がなかなか回復せず、消費者物価も2%の目標を

下回る事態が続く場合には、さらなる財政出動と量的金融緩和が必要となるかもしれない。しかしこれ以上の財政赤字の増大や量的緩和による日銀のバランスシートの拡大がもたらす副作用を考えると、今後の政策展開に限界が出てくる可能性もある。以上の問題が、今年の第四の課題になるだろう。

2015年は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備が本格化する年になるだろう。いろいろと見直しが行われている競技会場の建設も、今年中には具体的な設計・施工段階に入ると思われる。東京オリンピック・パラリンピックのスポンサーも逐次決められていくし、オリンピックとパラリンピックのエンブレムも決定・公表される。大会に向けて様々な分野でムーブメントを盛り上げるための催しが行われることになる。オリンピック・パラリンピックは、スポーツの祭典だが、スポーツを超えて文化、芸術、教育などに素晴らしい影響を及ぼすだろう。東京が開催都市であるが、東京を超えて沖縄から北海道まで全ての地域の振興に結びつくことになる。また、開催年の2020年を超えて、日本の経済社会にいかなるレガシーを残すかが重大な関心事になるだろう。1964年の東京オリンピック・パラリンピックは、戦後の復興を果たした日本が国際社会に再び登場することを目的としたものだった。2020年のオリンピック・パラリンピックは、成熟国家・日本が新しい発展の転機をつかむものでありたい。

今年はこのような長期的な展望のもとでデフレ脱却を確実なものにする年であることを期待したい。

理事長

武藤 敏郎